

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 原 幸男

TEL 03-3796-5075

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	101,419	△2.8	887	100.9	1,274	20.6	473	△31.8
22年3月期第3四半期	104,302	1.1	441	71.8	1,056	36.4	694	135.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.06	—
22年3月期第3四半期	62.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	48,595	13,584	28.0	1,235.85
22年3月期	40,446	13,254	32.8	1,205.76

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,584百万円 22年3月期 13,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	0.0	480	7.4	1,000	2.8	480	35.0	43.36

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 12,309,244株 22年3月期 12,309,244株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,317,105株 22年3月期 1,316,286株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 10,992,498株 22年3月期3Q 11,093,612株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において、入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な原因により異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】.....	7
【第3四半期連結会計期間】.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部の企業業績等に改善の兆しが見られるものの雇用情勢の厳しさから消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、また円高等からくる景気の先行き不透明感が続いており、個人消費は本格的な回復には至っておりません。

また、当社グループが属する流通業界におきましても、依然として厳しい競争環境下におかれております。

このような状況のもと、当期も引き続き以下の5つの施策を柱として、高収益体質への改善を図ってまいりました。

①キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

②生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

全業務プロセスを見直し、生産性の向上やコスト改善により、収益性の高い企業体質への改善を進めてまいりました。

③専売品を軸としたマーチャンダイジング機能の強化

高粗利益商品である専売品を軸としたマーチャンダイジング機能を強化してまいりました。

④人材育成の強化

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発など、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいりました。

⑤地域卸事業(地域卸様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化)の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者との取り組み強化を推進してまいりました。

子会社7社を含めた当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,014億1千9百万円(前年同期比2.8%減)となり、売上総利益は146億2千8百万円(前年同期比2.1%増)となりました。これは従来のマーチャンダイジング機能に加えて、これまでの中間流通業にはない“マーケティング機能”という考え方を積極的に取り入れ、新しい付加価値を創出することにより得たものです。販売費及び一般管理費は、生産性の向上やコスト改善により、137億4千万円(前年同期比1.0%減)となりました。

以上の結果、営業利益は8億8千7百万円(前年同期比100.9%増)、経常利益は12億7千4百万円(前年同期比20.6%増)、四半期純利益は4億7千3百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①日用品雑貨事業におきましては、売上高は999億4千4百万円、営業利益は7億4千3百万円となりました。

②物流受託事業におきましては、売上高は13億1千9百万円、営業利益は1億3千7百万円となりました。

③不動産賃貸事業におきましては、売上高は1億5千6百万円、営業利益は6千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比82億3千4百万円増加の351億2千3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が58億5千万円増加、商品及び製品が15億円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比8千5百万円減少の134億7千1百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比81億4千8百万円増加の485億9千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比78億1千8百万円増加の350億1千万円となりました。これは主として、短期借入金が38億9千4百万円増加、支払手形及び買掛金が36億1千1百万円増加、資産除去債務が4億4千3百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比3億2千9百万円増加の135億8千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億8千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5千5百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という。)は、16億8千9百万円(前年同期比1億7百万円増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、23億5千6百万円(前年同期比20億9千1百万円増加)となりました。これは主として、売上債権の増加58億5千万円、仕入債務の増加36億1千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8百万円(前年同期比3億7千8百万円減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得に6千7百万円、無形固定資産の取得に4千6百万円、投資有価証券の取得に4千7百万円等を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、32億5千7百万円(前年同期比19億7千万円増加)となりました。これは主として、短期借入金38億9千4百万円、社債の償還を5億円、配当金の支払に8千7百万円支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は予想を上回って好調に推移しておりますが、平成22年11月2日発表の平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での変更は行いません。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年4月1日を効力発生日として、旧アルボ株式会社が旧株式会社五色屋を吸収合併し、株式会社カルタスに商号変更をいたしました。また、旧株式会社システムトラストを会社分割し、家庭紙製品卸売事業を株式会社カルタスに継承することといたしました。また、平成22年8月12日開催の取締役会において、新たに株式会社e-NOVATIVEを設立いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に著しい経営環境の変化が生じていない事、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2千1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億8千2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、4億4千3百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689	897
受取手形及び売掛金	21,400	15,550
商品及び製品	8,294	6,793
仕掛品	63	37
原材料及び貯蔵品	64	129
その他	3,654	3,515
貸倒引当金	△43	△34
流動資産合計	35,123	26,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,123	3,953
土地	5,094	5,082
その他(純額)	358	417
有形固定資産合計	9,575	9,453
無形固定資産		
のれん	57	91
その他	284	322
無形固定資産合計	341	413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,570
その他	2,228	2,304
貸倒引当金	△172	△185
投資その他の資産合計	3,553	3,689
固定資産合計	13,471	13,556
繰延資産	—	1
資産合計	48,595	40,446

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,496	11,885
短期借入金	14,100	10,205
未払法人税等	499	257
賞与引当金	189	381
返品調整引当金	22	50
その他	2,502	2,475
流動負債合計	32,811	25,255
固定負債		
退職給付引当金	187	193
役員退職慰労引当金	420	409
資産除去債務	443	—
その他	1,147	1,334
固定負債合計	2,198	1,936
負債合計	35,010	27,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,879	10,493
自己株式	△333	△332
株主資本合計	13,475	13,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	164
評価・換算差額等合計	109	164
純資産合計	13,584	13,254
負債純資産合計	48,595	40,446

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	104,302	101,419
売上原価	89,979	86,791
売上総利益	14,322	14,628
販売費及び一般管理費	13,881	13,740
営業利益	441	887
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	25	30
仕入割引	403	376
為替差益	194	—
その他	213	128
営業外収益合計	855	550
営業外費用		
支払利息	116	80
売上割引	81	73
その他	42	8
営業外費用合計	240	163
経常利益	1,056	1,274
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	30	1
その他	0	—
特別利益合計	31	25
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	43	3
ゴルフ会員権評価損	1	3
事業再編損	66	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
その他	32	29
特別損失合計	153	200
税金等調整前四半期純利益	934	1,099
法人税等	240	626
少数株主損益調整前四半期純利益	—	473
少数株主利益	—	—
四半期純利益	694	473

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,186	34,414
売上原価	30,385	29,466
売上総利益	4,801	4,948
販売費及び一般管理費	4,629	4,607
営業利益	171	340
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	9	10
仕入割引	128	124
為替差益	76	—
その他	53	54
営業外収益合計	273	192
営業外費用		
支払利息	32	25
売上割引	23	21
その他	18	1
営業外費用合計	74	48
経常利益	370	484
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	—	24
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	40	2
投資有価証券評価損	—	15
ゴルフ会員権評価損	—	1
事業再編損	27	2
その他	5	0
特別損失合計	82	22
税金等調整前四半期純利益	288	486
法人税等	108	272
少数株主損益調整前四半期純利益	—	213
少数株主利益	—	—
四半期純利益	179	213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	934	1,099
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
減価償却費	314	329
のれん償却額	34	34
負ののれん償却額	△76	△76
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△23
有形固定資産売却損益 (△は益)	8	△0
有形固定資産除却損	43	2
無形固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203	△191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	11
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△65	△27
受取利息及び受取配当金	△43	△44
支払利息	116	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,798	△5,850
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,139	△1,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,837	3,611
その他	13	417
小計	△997	△1,924
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	△116	△81
法人税等の支払額	△124	△395
法人税等の還付額	926	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265	△2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△446	△67
有形固定資産の売却による収入	16	1
無形固定資産の取得による支出	△99	△46
投資有価証券の取得による支出	△38	△47
投資有価証券の売却による収入	—	29
その他	△117	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	3,894
長期借入金の返済による支出	△37	△10
配当金の支払額	△90	△87
自己株式の取得による支出	△53	△0
リース債務の返済による支出	△31	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286	3,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	535	792
現金及び現金同等物の期首残高	1,046	897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,582	1,689

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上 高	103,290	1,011	104,302	—	104,302
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	103,290	1,011	104,302	—	104,302
営業利益(又は営業損失)	509	78	588	△146	441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日用雑貨事業……………石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・
歯刷子、雑貨品の卸売等

(2)物流受託事業……………倉庫内業務受託等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないために、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないために、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用品雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「日用品雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日用品雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,944	1,319	156	101,419	—	101,419
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	99,944	1,319	156	101,419	—	101,419
セグメント利益又は損失 (△)	743	137	60	941	△54	887

(注) 1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。